

いわき市における産業振興の取組み

令和4年度福島イノベ倶楽部 研修会
(令和5年2月8日)

いわき市産業振興部産業創出課
主幹兼課長補佐 植野 勝



説明項目

1 産業振興部の基本方針

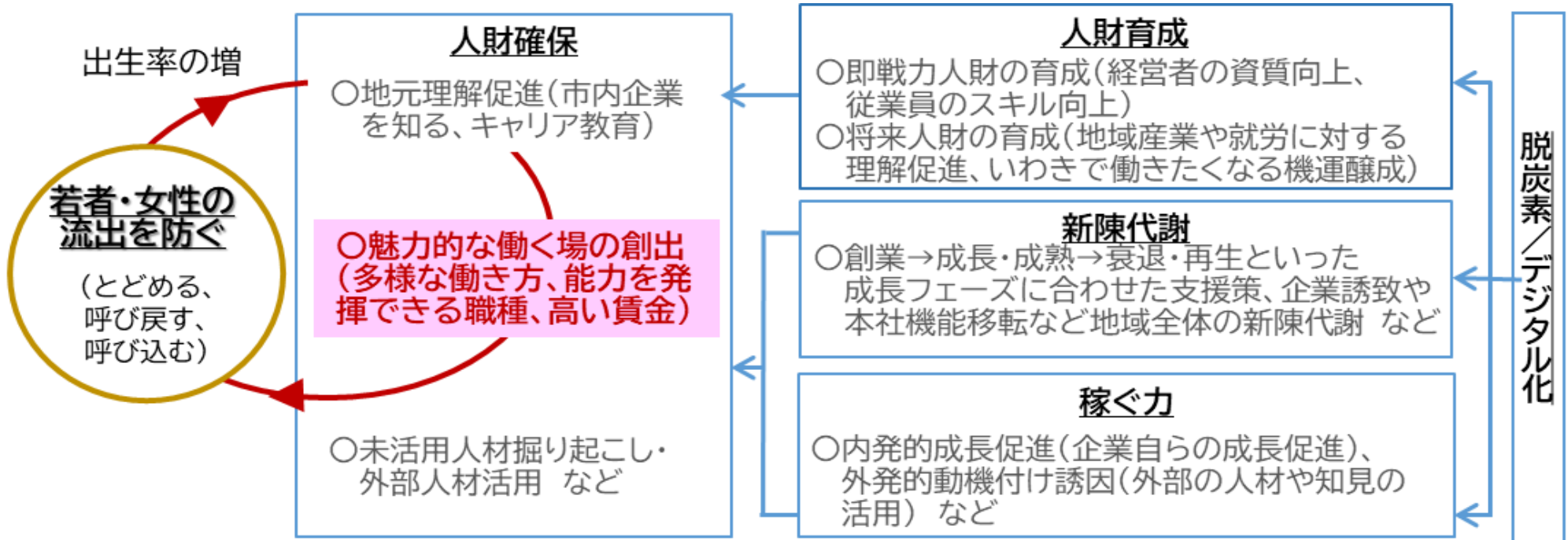
2 主な施策の紹介

(1)スタートアップへの支援について

(2)次世代エネルギー関連の取組みについて



1 産業振興部の基本方針



※デジタル化/脱炭素は、人財育成や新陳代謝(事業者の対応促進)、稼ぐ力(新たなビジネス分野)のいずれにも関連



説明項目

- 1 産業振興部の基本方針(全体像)
- 2 主な施策の紹介
 - (1)スタートアップへの支援について
 - (2)次世代エネルギー関連の取組みについて

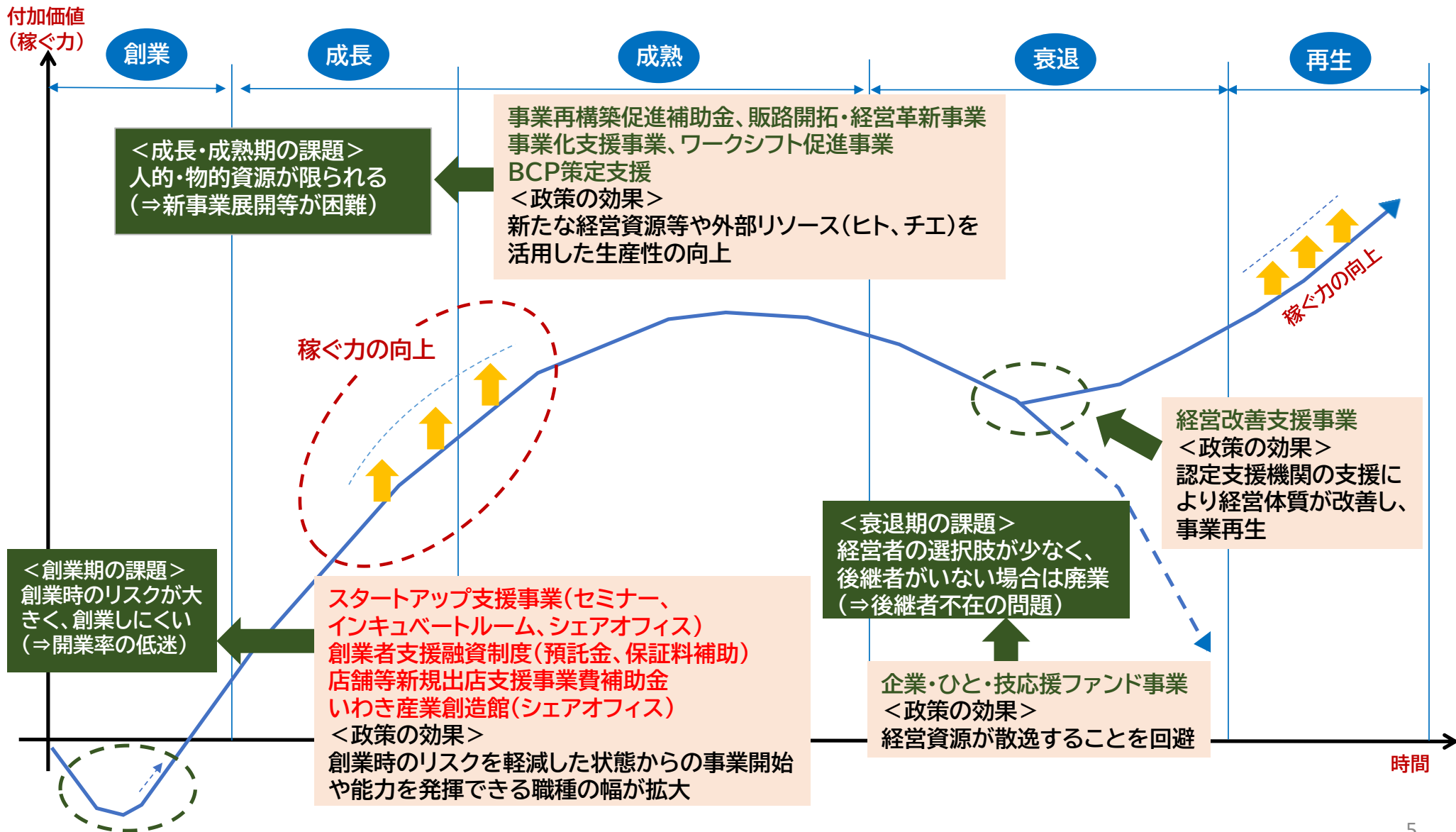


産業の新陳代謝

【個社】企業の成長フェーズに合わせた支援策を展開



【地域全体】市外企業の誘致、本社機能移転



スタートアップへの支援について

① 市の取組みの磨き上げ・拡充

<主な取組み(国や県などの支援に加え、市内の産学官金が連携して独自に実施している主な取組み)>

創業を考えている方に対して

セミナーの開催やシェアオフィスの提供、ネットワーク形成支援等

・スタートアップセミナーの開催 など



創業する方や創業後の方に対して

<資金面>

融資制度や税制優遇制度、補助金(移住支援金、新規出店補助、保証料補助)など

・市創業者支援融資制度

⇒融資額:2,000万円、金利:2.65%以内

・店舗等新規出店支援事業費補助金

⇒家賃補助:6ヶ月分(上限30万円) など

<経営強化面>

セミナーの開催や創業相談窓口の設置、インキュベーションマネージャーによる伴走型支援など

・創業支援セミナー(特定創業支援事業)

・創業相談窓口の設置

⇒事業計画作成支援、各種補助金申請支援

など

<基盤整備面>

インキュベートルームやシェアオフィスの提供、ワーケーション支援、ネットワーク形成支援など

・インキュベートルーム

⇒約13,000円/月から利用可

・シェアオフィス

⇒3,300円/月、550円/月から利用可 など

<拡充・強化を検討する部分>

多種多様なシーズを発見するため、日本政策金融公庫いわき支店が、いわき総合図書館で創業に関する相談会を実施している。

この取組みと市の施策を連動させ、創業機運の醸成を図る。

シェアオフィスの有効活用に向けて、業種、業界を超えた様々な知識や能力を持った創業者が出会い、交流することで、新しい事業が生まれる場所となるよう、スタートアップアクセラレーション事業を展開

スタートアップの「技術・商品開発(ものづくり分野)」等に対する支援するため、市内企業の技術開発等を支援する「事業化支援事業」にスタートアップ枠を新設

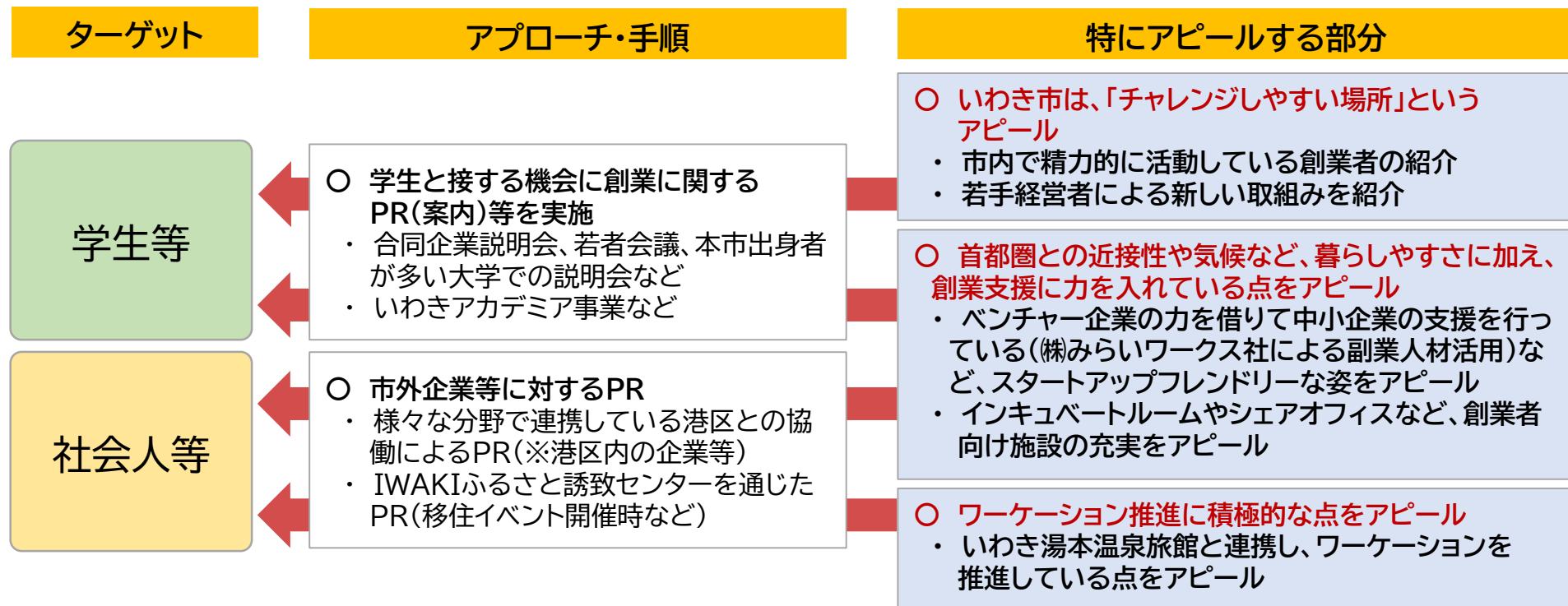
スタートアップへの支援について

② 本市を選んでもらうPR

まずは、**首都圏等で本市に縁のある方からPRする。**
その上で、一定の実績をアピールしながら、本市に縁のない方の関心も喚起する。

<本市に縁のある方とは>

いわき市出身、親族が市内在住、会社の転勤で過去に居住、観光や震災ボランティアで何度か来市 など



これらの取組みを通して、

選ばれるまち、いわきの実現へ

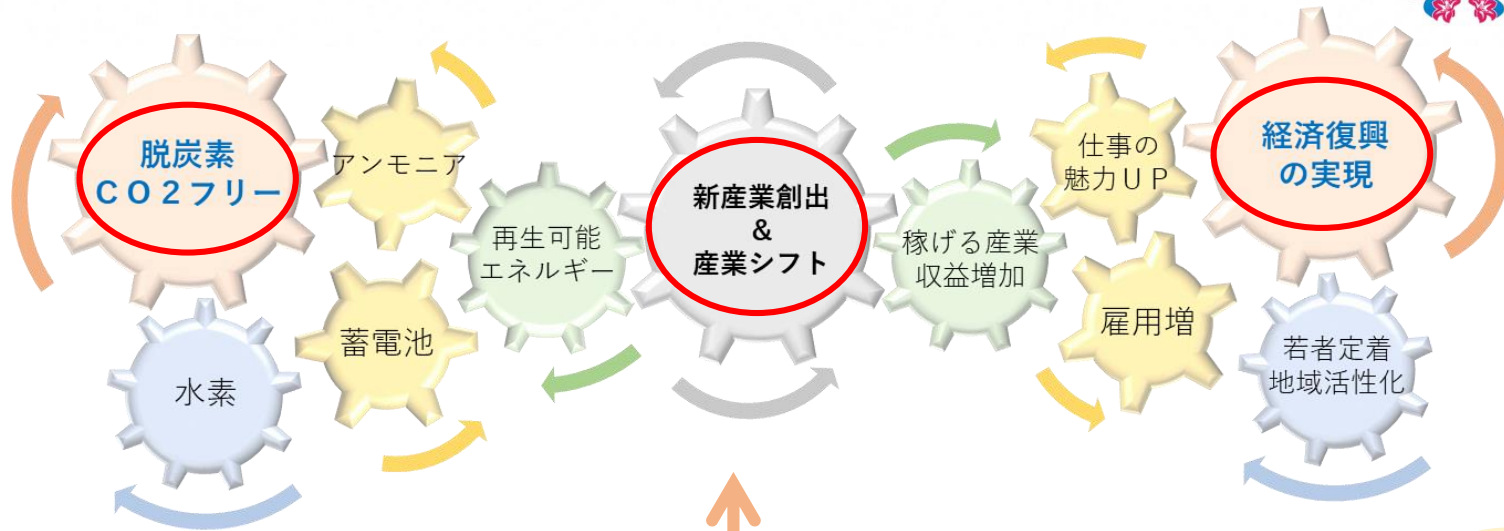
説明項目

- 1 産業振興部の基本方針(全体像)
- 2 主な施策の紹介
 - (1)スタートアップへの支援について
 - (2)次世代エネルギー関連の取組みについて

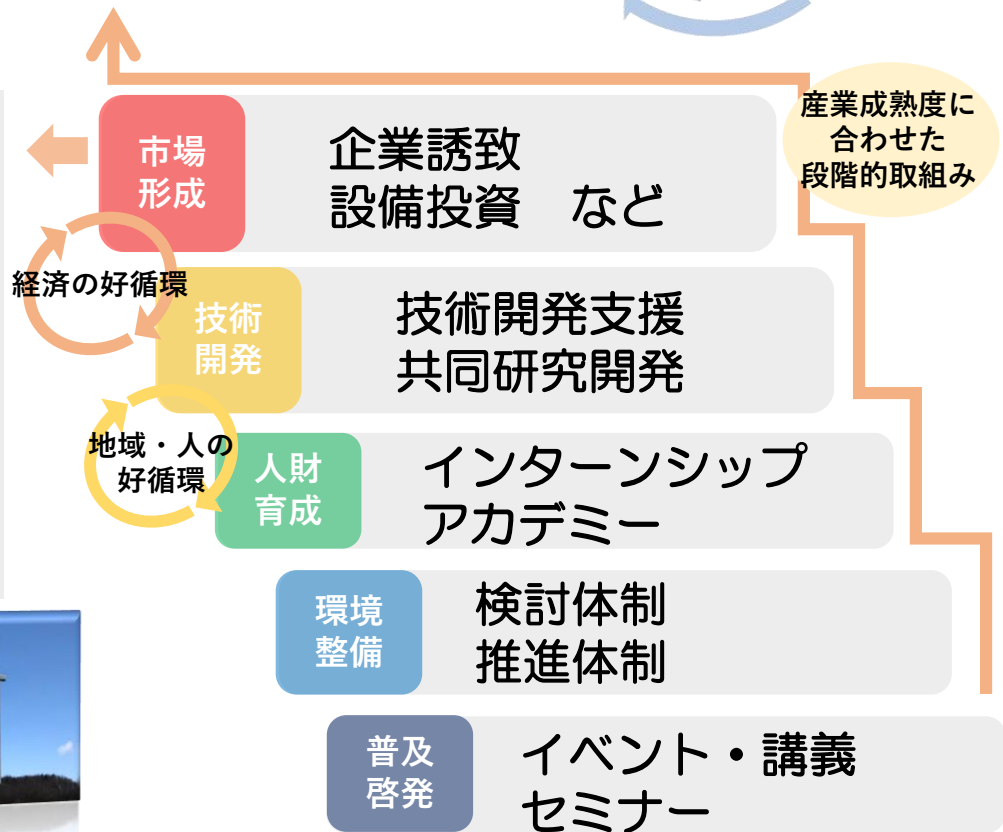




2 次世代エネルギー関連の取組み



次世代エネルギー分野
 (バッテリー・水素等)
 再生可能エネルギー分野
 (風力発電産業等)
 における産業創出





2 次世代エネルギー関連取組み



使う

市場形成 トヨタ自動車が官民連携によるFCV小型トラックの実証事業を市内で予定

普及啓発 トヨタ自動車等と連携して、FCVや大型燃料電池車等の展示会をフェスタにて実施

普及啓発 フェスタにて市内企業の取組みを発信

普及啓発 FCV・EV、エネファーム購入補助
FCV・EVの積極導入



運ぶ

環境整備 小名浜港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた検討

環境整備 常磐共同ガスによる小名浜港における水素パイプライン導入検討

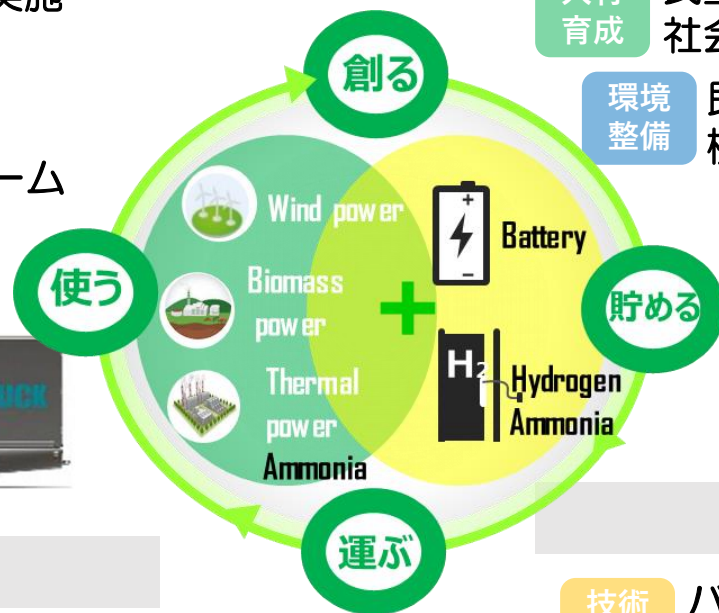
創る

市場形成 風力発電産業化に向けた産業界への参入支援

技術開発 グリーン成長戦略に位置づけられている14の重要分野に係る研究補助

人材育成 民主導で「カーボンニュートラル社会連携講座」を実施

環境整備 民主導で「カーボンニュートラル検討会」の立ち上げ



貯める

技術開発 バッテリー関連の研究開発資金の一部を支援

人材育成 バッテリー関連人材育成 (EVアカデミー)

普及啓発 県内初の定置式水素ステーションの開所支援



2 次世代エネルギー関連の取組み



風力関連産業推進事業

事業目的

風力メンテナンス産業を柱に、地域の技術力・人材を高めながら風力関連の産業集積を形成し、原子力災害を受けた**浜通り地域において再生可能エネルギーの取組みを通じた復興・創生を実現**するとともに、**福島イノベーション・コースト構想の推進**に寄与させる



県内の総設備容量
1,556,554kW (466基)

全国1位となるフィールド

国内最大の**陸上風力ポテンシャル**

建設関連需要、メンテナンス需要など

人材不足による雇用機会・技術の流出を防ぐ

県内企業の**参入**の機運と可能性の高まり

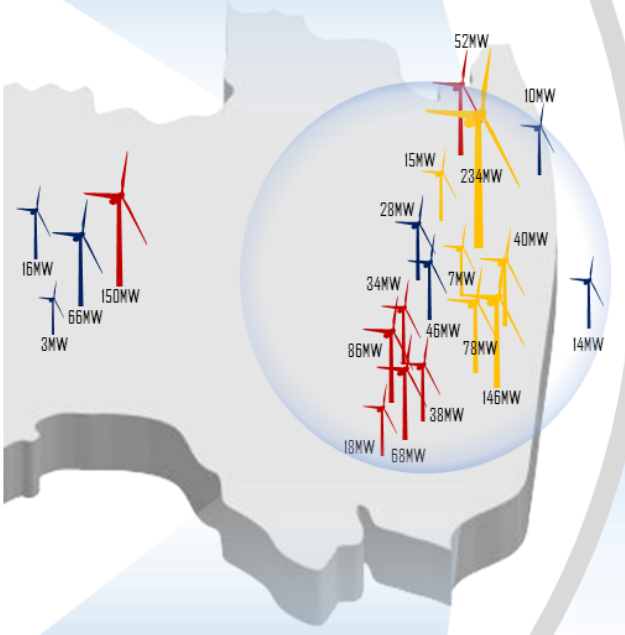
メンテナンスから発生する交換部品の需要に対応

地域企業の集積につなげる

福島イノベーション・コースト構想

風力をシンボルとした産業・教育・交流都市圏を形成

持続可能な新産業創出



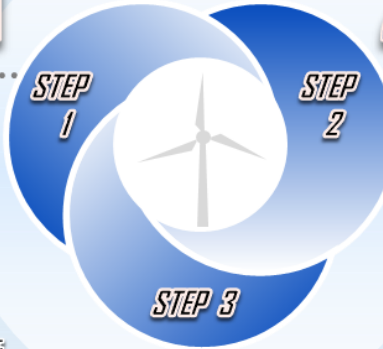
福島新エネ社会構想

②事業スキーム

推進体制の確立

- 中核的企業誘致
- 教育機関、研究機関との連携による事業推進
- 地域共生モデルの構築
- 域内企業の連携体制構築

1



2

メンテナンス産業の育成

- 人財育成
- 技術高度化

3

- 地域内企業の参入促進
- 拠点形成

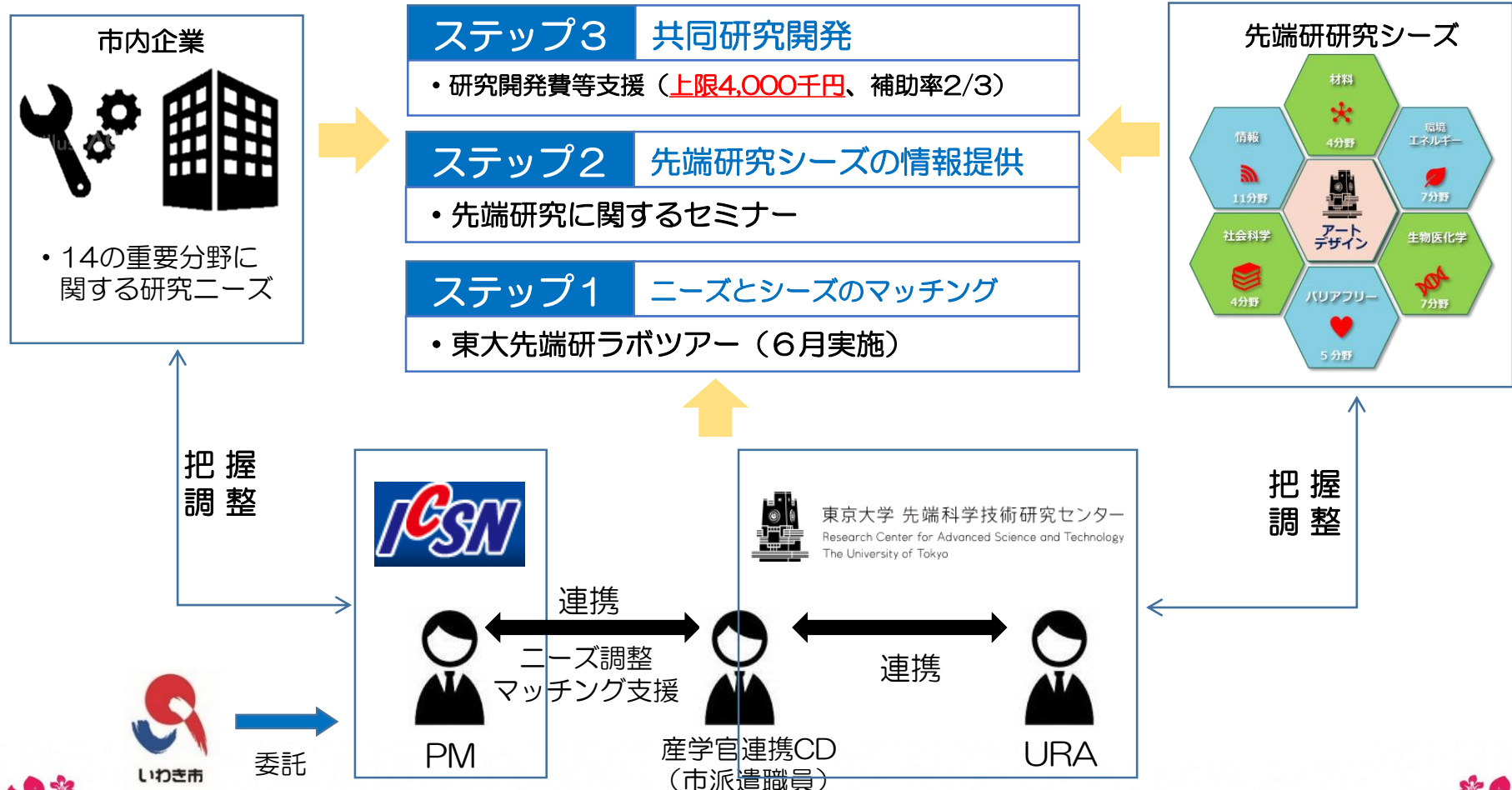
産業集積・総合拠点化

2 次世代エネルギー関連の取組み

グリーンイノベーション創出支援事業



原発事故からの経済復興、カーボンニュートラルの実現、グリーン成長戦略に寄与する取り組みとして、市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の14の重要分野における技術開発等を支援





小名浜東港を起点 脱炭素化へ競争力強化、いわき商議所提言

【報告書の主な提言内容】

- ①いわき市内の森林整備や藻場を活用した温室効果ガス吸収源対策
- ②小名浜港東港地区にアンモニア輸入基地施設、洋上風力基地機能の誘致など低炭素化環境整備
- ③福島高専や産業技術総合研究所と民間事業者との共同技術開発
- ④地域全体が脱炭素社会へ移行するため情報提供や支援

4 シェアする ツイート

いわき商工会議所が13日にまとめた「いわき市カーボンニュートラル推進検討会」の報告書には、いわき市の小名浜港東港地区を起点としたアンモニアや水素の供給網整備など、脱炭素の産業立地に向けた競争力強化の提言も盛り込んだ。

主な提言内容は【表】の通り。国は脱炭素成長戦略を打ち出し、同市の小名浜港をカーボンニュートラルポート（CNP）に選んだ。一方、小名浜港周辺には製造業や運輸業、卸小売業が集積しており、急速な脱炭素化が地元産業に与える影響が懸念されており、そうした現状を反映させた提言内容とした。

庄司秀樹副会頭はあいさつで、提言について「いわきのカーボンニュートラルの一步が踏み出せた。少しでも実現できるよう進めていきたい」と述べた。

人材の育成を要望

いわき商議所は報告書の検討過程で、地元の12企業・団体に行ったアンケートと聞き取りの結果を示した。

中長期的な視点の取り組みとして、将来を担う人材育成や専門的人材の確保を求める意見が寄せられた。

企業の回答で、脱炭素化に向けて現在、または将来取り組むことは「社用車に水素で走る燃料電池車（FCV）導入」「国産材の使用推進」「再生可能エネルギー活用」などがあつた。

脱炭素の課題として「投資費用が大きい」「アンモニアや水素などの供給網確立」「天然ガスの価格変動リスク」を指摘。ビジネスチャンスの可能性について「環境配

慮型製品の拡大」「電気自動車（EV）関連開発需要の拡大」を挙げた。





2 次世代エネルギー関連の取組み カーボンニュートラル社会連携講座



お知らせ 2022.08.09

東洋システムと連携し「カーボンニュートラル社会連携講座」を開設 します

福島高専では、東洋システム株式会社と共同で申請した経済産業省事業「高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金」が採択されたことに伴い、8月5日（金）に本校大会議室において「カーボンニュートラル社会連携講座」の開設について、共同で記者会見を行いました。

初めに東洋システム株式会社 庄司社長より、講座設立に至った経緯の説明があり、「カーボンニュートラルへの取組が世界の流れとなっており、地元で新しい産業を創出したい。講師は水素・蓄電池やビジネスの専門家が担当する予定であり、地元企業や高専の学生が新しい知識を学ぶことで、広い視野を持つ人間になっていただきたい。」との思いが語られました。

引き続き本校山下校長からは、「福島国際研究教育機構との連携が求められている中で、本校としてもカーボンニュートラルの知見を深めていきたい。学生もぜひともこの講座で多くのことを学んでほしい。」と語られました。

講座は、10月より地元企業の従業員と本校学生を対象として10回程度開催いたします。また、公開講座として一般の方も参加できる講座も開催する予定です。



山下校長（左側）と庄司社長（右側）

出典：福島高専HP

連携講座のイメージ

東洋システム

【目的】カーボンニュートラル(CN)人材の育成・採用

再エネ・バッテリー分野で先駆けているいわき市立地企業として、更なる蓄電池関連産業の集積を推進するうえで、**CNを地域で牽引する人材を育成したい。**

福島工業高等専門学校

【目的】地元エネルギー産業への就職率向上

「持続可能な社会発展を目指し、グローバルに活躍する次世代技術者を育成する」というスローガンを掲げており、**地域のエネルギー産業への就職実績につなげ、地域に貢献したい。**



出典：東洋システム(株)HP

いわき市のお店を応援!

開催期間 2023.3.1(水)▶3.31(金)

キャッシュレスで
最大 **30%**
戻ってくる
キャンペーン!

3つの
キャッシュレスサービスが
どれでも使える



期間中、対象店舗でau PAY(コード支払い)
d払い・PayPayのいずれかをご利用
3,000円相当/回、3,000円相当/期間
(1対象キャッシュレス決済事業者あたり)

3つのキャッシュレス決済をご利用いただくと合計9,000円相当が上限となります。

ご利用可能なキャッシュレス決済サービス

 **au PAY** (コード支払い)  **d払い**  **PayPay**

au PAY 2023年4月末頃までに順次「au PAY 残高」へ付与します。au PAYプリペイドカード、au PAYカードは還元対象外です。
※キャンペーンで付与されるau PAY (コード支払い)の還元はポイントではございません。

d払い 2023年4月末以降順次「dポイント(期間・用途限定)」を付与します。※「dポイント(期間・用途限定)」の有効期限はポイント付与から6ヶ月となります。※d払い(iD)、dポイント、クーポン払いはポイント進呈対象外です。

PayPay 支払い日の翌日から起算して30日後に付与します。

※適用には条件があります。※一部対象外の店舗や商品があります。※キャンペーン内容および適用条件などは、予告なく変更する場合があります。また、キャンペーン自体を予告なく延期または中止する場合があります。※対象のキャッシュレス決済の詳細については、各社ホームページをご覧ください。

いわき市キャッシュレスキャンペーン
コールセンター

0120-305-903

(コールセンター受付期間) 2023年2月1日(水)~2023年3月31日(金) [10:00~18:00]



ご清聴ありがとうございました。

